現代ウズベキスタンの教育事情
――ナマンガンでの現地調査から――

トフタミルザエヴァ・マシフラホン

本報告の目的は、1991 年ソ連解体とともに独立したウズベキスタンにおける教育改革の展開とその帰結である教育の現状について報告することである。人口の半分以上が 25 歳未満の若年層から構成されるウズベキスタンでは、教育改革を通して国家に必要な人材を育成することが重要な課題であった。そのため、政府はこれまで 4 段階にわたる教育改革を実施した。本報告では、2014 年 1 月に首都タシケントとフェルガナ盆地の北部に位置するナマンガン州で報告者がおこなった聞き取り調査の結果を中心に、都市部と農村部の教育機会の相違に焦点を合わせながら、教育改革によって改善された点と残されている課題を明らかにする。

ウズベキスタンにおいては、1991 年に制定された「共和国憲法」や 1992 年に制定された「教育法」によって、国民の全てが等しく教育を受ける権利を有することが明確にされた。そして、1997 年「教育法」の改正とともに、「国家人材養成プログラム」が定められ、この教育改革により教育内容は大きく変わった。

上記の教育改革を通じて、独立初期からの学校数の減少が食い止められ、教員数とともに増加に転じさせることができた。一方、地域間とジェンダー間での教育格差が顕著になってきたのである。

まず、教育の地域間格差については、後期中等教育におけるタシケント市（首都）と地方（都市部と農村部の両方を含む）の大学進学コースと職業訓練コースの入学者数の割合について比較してみると、首都は大学進学コースへの門戸が地方より広く開かれていることがわかる。

つぎに、教育のジェンダー格差については、粗就学率について、初等教育や前期中等教育の段階では、男女の差がほとんどないことが分かる。そして、後期中等教育では 2002 年までは男女格差が開いていたが、2008 年には格差がほぼない状態になった。しかし、高等教育段階では男女進学率の格差が拡大傾向で推移している。

ところで、報告者は、このような公表データの結果を踏まえて、データと現実との対比をする必要性を感じたため、現地聞き取り調査を実施した。対象地域として首都であるタシ

ケント市と、地方については伝統的色彩が強く、人口密度の高い東部のフェルガナ盆地に位置するナマンガン州の中心部ナマンガン市と農村地域のウチュクルガン市を調査対象とした。その結果、教育に対する住民意識の面での地域間の差が確認された。ひとつは、首都タシケント市と首都以外の地域との地域間の差であり、もうひとつは、同一地方内であっても都市部と農村部では大きく住民意識に差があったことである。

では、ウズベキスタンにおける上述のような教育に対する地域間の住民意識の差の背景には、何があるのだろうか。統計データの分析と今回の現地調査の結果から、まず首都タシケント市とそれ以外の地域との比較から、教育機会や制度・施設・設備が全て首都に集中していることが分かった。そして、この教育の地域間の差が、所得格差を生み出す要因になり、連鎖的循環を作り出している。

つぎに、今回の現地調査において、教育機会や教育意欲の面では、ナマンガン州の同一地域内であっても、都市部の方が農村部より高水準だとはいえないことが分かった。つまり、ナマンガン州の 2 つの地域の比較では、いくつかの点において、都市であるナマンガン市よりも農村部のウチュクルガン市のほうが､教育機会に恵まれていることもあったからである。

ところで、イスラーム的伝統の影響はどうなっているのだろうか。この点については、独立後、それまで抑圧されてきた宗教が自由化され、人々の中に生き残り続けたイスラームが再び舞台に登場した。独立後のイスラームの受容については、非常に多様であることに注目すべきである。したがって、イスラーム的伝統を教育格差の主要な原因と直ちに断定するのは拙速にすぎるだろうというのが、今回の聞き取り調査を通じて報告者の暫定的な結論である。今後のナマンガン州における現地調査においては、伝統的社会規範としての早婚や早期出産の問題をも含め、調査検討課題にしたい。

（東京外国語大学大学院総合国際学研究科博士後期課程）